SDGsへの取組み

大東銀行グループではサステナビリティ方針を定めております。地域社会の課題解決に資する取組みをより一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

サステナビリティ方針

サステナビリティ方針

大東銀行グループは、経営理念に基づく企業活動や気候変動等の環境問題など地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた活動に取り組み、地域の発展と企業価値向上の両立を目指す持続的経営に努めてまいります。

ESG取組方針

環境(Environment)

美しく豊かな福島県の自然環境を維持し次世代へと継承していくことは我々の責務であり、事業活動を通じて環境負荷低減に貢献するとともに、事業活動と自然環境の調和を意識した持続可能な地域社会の実現に向け、生物多様性保全などを含めた環境課題の解決に取り組んでまいります。

社会貢献(Social)

地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の経済を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。

ガバナンス(Governance)

コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、お客さまや地域、株主の皆さまといった様々なステークホルダーとの揺るぎない信頼関係構築に努めるとともに、コンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。

SDGs取組方針

大東銀行グループは、経営理念に基づく企業活動を通じて、ESG(環境・社会・企業統治)に関する社会的課題の解決のほか、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

地域経済・社会
地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

金融サービス
より良い生活を送るための金融サービスを提供します

重点テーマ

ダイバーシティ
ダイバーシティと働き方改革を推進します

環境保全
持続可能な環境の保全に貢献します

「SDGs取組方針」重点テーマ

SDGsの目標達成と持続可能な社会の実現に向け、企業活動を通じて社会の課題解決に取り組んでいます。

重点テーマ

地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- 地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動を行ってまいります
- 社会貢献活動を通じて、暮らしやすい街づくりに貢献します

金融サービス

より良い生活を送るための金融サービスを提供します
- お客さま本位の業務運営を実践し、将来に向けた安定的な資産形成及び円滑な相続・資産承継等をサポートします
- お客さまの多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、共に新たな事業価値を創造することにより地域経済に貢献します

ダイバーシティ

ダイバーシティと働き方改革を推進します
- 多様な人材が活躍でき、多様なキャリア形成が可能となる職場を目指します
- 従業員の健康保持・増進に努めます

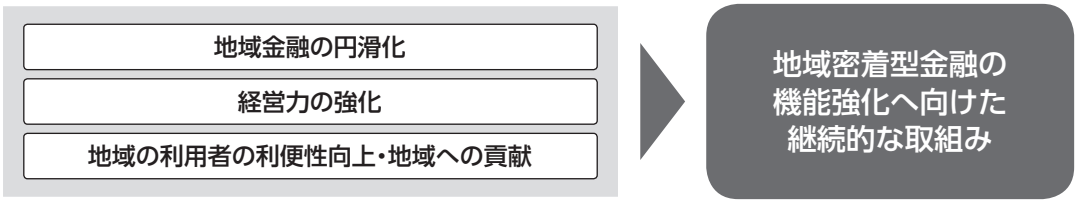
環境保全

持続可能な環境の保全に貢献します
- 地域社会の環境負荷低減や福島県の環境保全活動に貢献します
- お客さまの環境保全に向けた事業・取組みを支援します

地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動

■ 中小企業（小規模事業者を含む。）の経営支援に関する取組み方針

当行は、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」という経営理念のもと、永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造（共創）することにより、地域の復興、活性化へ貢献するとともに、実のあるサービス提供を通じてより良い未来や幸福の実現を目指してまいります。



■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。

■ 中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

●中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	実績（2023/3末）
当行がメインバンクとなっているお取引先数及びご融資残高	メイン先数	1,943先
	メイン先の融資残高	950億円

（※）メイン先とは、お取引先の事業年度末において当行が融資残高1位の先で、先数はグループベースで計上（個人事業者向け貸出は含まない）

■ お取引先のライフステージ別与信先数及び融資残高

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
（2023/3末）						
与信先数	6,092先	205先	139先	1,528先	129先	1,779先
融資残高	3,156億円	72億円	68億円	772億円	61億円	571億円

（※1）創業期…創業、第二創業から5年までの先
成長期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
安定期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%の先
低迷期…売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
再生期…貸付条件の変更又は延滞先
（※2）財務データが不明な先はいずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計数と全与信先数は不一致
（※3）先数は単体ベースで計上

●創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	実績（2022年度）
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	0先
	創業期のお取引先へのご融資（プロパー）	11先
	創業期のお取引先へのご融資（信用保証付）	67先
	助成金手続きのご支援又は投資を行ったベンチャー企業	0先

（※）創業後5年以内のお取引先を計上

●成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先の新たなビジネスチャンスを広げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューをご提供しております。

ベンチマーク	実績（2021年度）		実績（2022年度）	
	福島県	県外	福島県	県外
販路開拓支援を行った先数	0先	6先	2先	2先

（※）ビジネスマッチング、商談会・ビジネスマッチングフェア、個別紹介で成約になったお取引先数

●事業再生・事業転換等へのご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、外部専門機関と連携し、M&Aや事業承継支援等を実施しております。

ベンチマーク	実績（2021年度）	実績（2022年度）
M&A支援先数	87先	85先
事業承継支援先数	119先	74先

（※1）M&A支援先数…M&A提案又はアドバイザリー契約を締結したお取引先数
（※2）事業承継支援先数…自社株評価の実施、株式承継に関する一切の対策支援（会社分割や会社新設を含む）、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介、後継者への経営者保証に関するガイドライン活用を行ったお取引先数

■ 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当行は担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容及び成長可能性を適正に評価することでお客さまの融資に積極的に取り組んでまいります。この方針を実現するため、当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績

ベンチマーク	実績（2021年度）	実績（2022年度）
ガイドライン活用先数	517先	598先

（※）経営者保証に関するガイドラインとは、中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会、日本商工会議所が事務局）が定めたもの

■ 地域の活性化に関する取組み状況

●各自治体との包括連携協定(締結日順)

郡山市　古殿町　白河市　田村市

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また、一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

●大学との連携協力協定（締結日順）

福島大学　会津大学　日本大学工学部

福島県内の大学と連携協定を締結し、それぞれが保有している研究シーズ、金融技術・各種情報及びそれらのノウハウ等を積極的に活用することにより、地域の産学連携を促進し、地域社会の発展と地域産業の振興を目指しております。

社会貢献活動

■ 再生可能エネルギーの普及

再生可能エネルギーに関する融資を行っております。その結果、福島県いわき市には、国内最大級のバイオマス発電所が稼動いたしました。

■ 献血応援プロジェクト

日本赤十字社と連携し、献血活動に協力しています。

■ 郡山シティマラソン大会への協賛

第1回から毎年協賛しており、大会運営時もボランティアスタッフとして職員が参加しております。

■ 青少年音楽活動顕彰表彰

地域社会の文化的活動の発展と振興に貢献するとともに、福島県の未来と復興を担う青少年を支援することを目的に、福島県内の小学校、中学校、高等学校を対象に表彰及び顕彰金を授与しており、2022年度は、小学校3校、中学校5校、高等学校2校の計10校を表彰しました。

■ 郡山市まちなか子ども夢駅伝競走大会への協賛

2008年大会から毎年協賛しております。引続き、未来を担う子供たちの健やかな成長と、地域コミュニケーションの一層の円滑化を応援してまいります。

金融サービス

■ 資産形成及び資産承継サポート

金融市場の変化に合わせ、商品ラインナップの見直しや適切な提案により、お客さまの資産形成サポートに努めております。また、高齢化社会の資産承継ニーズへの対応として遺言代用信託を取り扱っております。

■ 多様化する住宅取得ニーズへの対応

●住宅ローンの事前審査申込みを当行HPよりWebで受付け、必要書類は画像をアップロードすることにより事前審査受付が完結するシステムを導入しました。

●住宅ローン利用者のとりまとめニーズ及び消費性資金の長期返済ニーズが高いことから、「住宅ローン利用者向け多目的ローン〈Vida〉」の取扱いを開始しました。

●5つの地域（郡山、福島、いわき、さいたま、宇都宮）のローンセンターについて、営業日や一部営業時間を変更し、体制を強化しております。

■ SDGs取組支援

事業資金を調達されるお客さまのSDGs経営に関する取組状況を診断し、「SDGs宣言書」の作成支援や課題解決を支援することで、お客さまのSDGs達成やビジネスチャンス拡大をサポートする「だいとうSDGsビジネスサポート」の取扱いを開始いたしました。

当行は本商品を通じて、SDGsに取組むお客さまを支援するとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

■ 地元応援型M&Aサービス（名称：「ふくしまの結び目」）の創設

中小企業や小規模事業者の事業承継の取組みを支援することを目的として、地元応援型M&Aサービス（名称：「ふくしまの結び目」）を創設しました。

本サービスは、事業承継に課題や悩みのある地域のお客さまに対して、大東銀行が窓口となり、ワンストップでM&Aを通じた支援を行うことを目的としております。連携機関や提携コンサルタント会社と共に支援する体制を構築しており、M&Aの成約に至るまでのサポートを効率的かつ効果的に実施してまいります。

人材活躍の推進活動

■ 若手活躍に向けた取組み

一人ひとりが「金融のプロ」を目指し、段階的にステージをランクアップしていくキャリア形成のための独自の能力開発制度「人材育成プログラム」を策定しております。入行から３年目までは、ベースとなる融資・預金・預り資産業務の基礎研修を中心に行い、４年目以降はそれぞれの専門分野に合わせた研修を実施しております。なお、次代を担う管理職育成のため、2021年度より中堅職員向けの育成プログラムも導入しております。

■ シニア人材活躍への取組み

シニア人材が豊富な知見や能力を最大限に活かして活躍できる職場づくりを進めています。シニア人材の確保、活躍を促進するため、再雇用職員の部店長登用や専門職人材に対するインセンティブ制度の拡充に取り組んでまいります。

■ 女性活躍に向けた取組み、ワークライフバランス

●将来的な女性役員、女性管理職の養成に向けて、入行後一定期間のジョブローテーションを体系化し、男女を問わず適性に見合ったキャリア形成に取り組み、女性管理職を積極的に登用しております。

◇管理職（支店長代理職以上）に占める2023年3月31日現在の女性の割合　19.8%（2016年 9.4%）

●仕事と家庭を両立できる環境整備を目指し、従業員の子育てを支援するための時短勤務の推進や、出産・子育てを経験した女性が安心して就業を継続できるよう、新任管理職研修会などの研修会で、ワークライフバランスやダイバーシティマネジメントに関する意識を啓蒙する活動を実施しております。

●出産後の職場復帰支援として、社内に職場復帰サポート窓口を設置しております。また、産休・育休者に対するWebを活用した面談の実施、スマホ・タブレット等による情報配信を行っております。

●産後パパ育休（出生時育児休業）の取得促進

■ 職員の健康づくりに向けた取組み

●長時間労働の削減

働き方の意識改革、心身の健康維持に向けて、定時で各自のパソコンを一斉にシャットダウンする仕組みを導入し、適正な時間外の管理を行っております。

●服装の多様化

これまで、職員の自主性の尊重やジェンダー平等の経営方針に基づき男性職員のノーネクタイ、女性職員の制服廃止などに取り組んでまいりました。2022年7月からは、多様な人材の自由なアイデアを醸成するため、勤務中の服装を完全自由化いたしました。

●全面禁煙の遵守

役職員の健康増進及び受動喫煙防止徹底のため、当行グループ内全ての建物・敷地内及び業務車両内において完全禁煙を実施しております。

●健康経営の取組み

職員及び家族の健康保持・増進に取り組むため、「健康経営宣言」を定め、推進しております。経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、昨年に続き「健康経営優良法人 2023」の認定を受けております。

環境保全に向けた取組み

■ WEB 会議の活用、各種申請の電子化等によるペーパーレス化

■ 学生服回収BOX設置によるリサイクル活動

回収した学生服を取引先のリユースショップが査定し、子供支援基金等へ寄付するほか、回収した学生服もきれいにして再販売されます。

■ TCFD提言への賛同表明

当行は、2021年11月に制定した「大東銀行グループサステナビリティ方針」の重要課題のひとつとして「持続可能な環境保全への貢献」に取り組んでおり、2022年3月にTCFD提言に賛同しました。気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。

※TCFD提言：気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）とは、Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略で、主要国の中央銀行や金融監督当局等で構成される「金融安定理事会（FSB）」によって2015年12月に設立。すべての企業に対して、気候関連の「リスク」と「機会」を評価し、それらを経営戦略やリスク管理へ反映するとともに財務上の影響を把握・開示することを推奨しています。